

第4章 他援助機関のジェンダー主流化への取組

4-1 CIDA

4-1-1 プロジェクト概要

CIDA は、女性子ども問題省との連携プロジェクト(Policy Leadership and Advocacy for Gender Equality: PLAGE)の一環として、Policy Leadership and Advocacy Unit(PLAU)の活動を支援している。PLAU の役割は、CIDA と PLAGE の実施担当室として、「バ」国で実施されるすべてのプログラムと市民社会の中においてジェンダー平等を実現することである。その実現のために、女性子ども問題省のキャパシティーを強化し、女性の要求に対応する政策を提言し、プログラムを提案することを目標としている。

また、PLAGE は 女性子ども問題省、他のバングラデシュ国家組織(他省庁など)との連携、市民社会を代表する組織(NGO や女性アクティビスト等)との連携、を推進している。これにより、マクロレベルの政策とグラスルーツレベルの連携を可能にすることを目標としている。例えば、各省庁には WID/Focal Point がおり、それぞれの担当者の委員会を通じて各省庁と連携している。

4-1-2 調査結果

プロジェクトの実施レベルでは、プロジェクトへの女性の参加についてのハンドブック(チェックリスト)を作成した(Handbook On Gender Equality Planning Tools)。このハンドブックは、プロジェクトデザインにおける女性の参加などといった視点から社会的状況を分析する「ジェンダー分析フレームワーク」、8つのセクター(農業、教育、環境、健康、産業、メディア、IT、村落開発)での「セクターに特化したジェンダー分析チェックリスト」、「女性への暴力対策ガイドライン」、「5ヶ年計画へのジェンダー視点の統合」、「政策レビューにおけるジェンダー分析」方法、の5つの章からなっており、「バ」国で実施される全ての社会開発プロジェクトにおいて、ジェンダー主流化が促進されることを目指している。また、このツールを使用した分析法に依れば、ジェンダー別のデータを集めるのにも有効である。プロジェクト実施担当者は女性子ども問題省以外の場合も多いので、他の省庁のプロジェクト実施担当者がこのツールを的確に使用できるよう、この使用方法については各省庁で研修を実施している。

PLAU では、その他に、「バ」国でジェンダー配慮をしているプロジェクトの情報を収集し、他の22省庁や地方行政府(タナ)と共に女性をターゲットとするプロジェクト一覧表を作成した。この一覧表は女性裨益者特定(ジェンダー・スペシフィック)案件と、男女の平等と男女の共同参画をめざす配慮がなされるものに分けられている。

その他に、ジェンダーに関する図書資料を収集し、知識の共有化も図っている。

4-1-3 考察

CIDA は女性子ども問題省のキャパシティー強化に貢献しているが、女性子ども問題省は、他省庁と比べて発言力が弱く、上記のような積極的な取組も、ドナー社会に対するアピールとも言えるようだ。今後、これ

までに実施されてきた取組が、女性子ども問題省以外の省庁でも実施される必要がある。また、作成されたチェックリストがどれだけ省庁に使用されるかによっては、JICA におけるジェンダー主流化へのヒントとなりえるであろう。

4-2 DANIDA(女性への暴力対策プロジェクト)

4-2-1 プロジェクトの概要

このプロジェクトは女性の人権擁護とグッド・ガバナンスを目標に、ジェンダーの視点からの政策策定、女性の暴力に対する政策策定、および暴力を受けた女性のための One Stop Crisis Center(治療・心理サポート・法的アドバイス・犯罪の証拠採取などを提供)の設立運営からなる。

当初、2年間のパイロットプロジェクトとして開始され、2002年の6月に終了する予定である。その後、本格プロジェクトが5年間の予定で開始される。

DANIDA はプロジェクトの自立発展性を重視しており、予算的には、人件費と車輜、機材のメンテナンス費用等(約 2,000 千円)がバングラデシュ政府負担で、機材、トレーニング、交通費、研修旅行など(約 2,100 千円)は DANIDA が拠出している。

4-2-2 調査結果

「バ」国における DANIDA の「女性と開発」に関連するアプローチは、政策策定、国家計画の策定、女性子ども問題省のキャパシティービルディングであり、女性の教育、健康、収入向上、法的権利における立場の弱さを指摘し、女性の権利を高め、特に女性に対するあらゆる形の暴力に対して闘うことである。また、農業、飲料水、公衆衛生、農村インフラなどのプロジェクトにジェンダーの視点を組み込むことである。

現在、プロジェクトとして重点を置いているのは、One Stop Crisis Center(OSCC)の設立運営である。ダッカとラッシャーヒ県(北西部インド国境近く)の二箇所にセンターを設立した。このセンターは、女性に対する暴力が行われた後、暴力を受けた女性に対してその対応を行うために設立された。

「バ」国における女性への暴力は、家庭内暴力、誘拐、人身売買、レイプ、殺人などがある。OSCC は具体的には、暴力を受けた女性が緊急治療を受けること、加害者を起訴するのに必要な法的アドバイス、警察の捜査に対する支援(レイプされた際の医学的証拠の採取など)、心理カウンセリングを行う。加害者の同定を行うための DNA テストに必要な設備も備わっている。この設備は「バ」国で初めてのものである。

4-2-3 考察

このプロジェクトは女性の人権擁護とグッド・ガバナンスを目標に、ジェンダーの視点からの政策策定、女性の暴力に対する政策策定、および暴力を受けた女性のための One Stop Crisis Center の設立運営からなるということである。ただし、今回の調査では、具体的な取組みとしては One Stop Crisis Center の設立運営についてしか把握できなかった。

One Stop Crisis Center の設立運営は、「バ」国における女性への暴力への対応が大きな課題となっていることから、女性の人権擁護にとって重要な取組みではある。特に、女性への暴力が多いのは、女性を地位の低い者とみなすジェンダー格差から生じており、さらには、被害を受けた女性は社会から被害を受けた責任を転嫁され、自分を価値のない存在と感じる。このような状況は、女性が社会的活動に参加することを妨げる。このためには、被害者の女性の傷の手当てだけでなく、被害を受けた女性の心理的ケア、そして女性への暴力は犯罪であるという認識を政府がもち、暴力に毅然と対処することが不可欠である。このプロジェクトではそ

の総合的対策が採られており、そのためのネットワーク構築を試みて入るという点で、高く評価できる。

しかしながら、プロジェクトのインパクトがどれくらいあるのか、今後、政策面でのジェンダー主流化にいかにつなげるのか、については、今回の調査では知ることができなかった。現在、パイロット・プロジェクトの段階であり、これから本プロジェクトに移行するという事なので、今後の成果に期待したい。

4-2-4 提言

MCHTI においても女性への暴力への対処が予定されているということだった。本プロジェクトの経験がひとつの参考になるだろう。

4-3 UBINIG(現地 NGO)

4-3-1 プロジェクトの概要

(1) NGO の活動目標

開発におけるジェンダーの視点や貧困層などマイノリティの視点を導入した調査に基づくグラスルーツレベルからの社会変革

(2) 活動概要

UBINIG はベンガル語で「オルタナティブな開発のための政策研究」(Policy Research for Development Alternative)という意味であり、活動の基盤に社会調査とその報告書の出版がある。調査・出版を基にして、問題解決の一手段としてキャンペーンを展開する。現在、行っているものとして、主なものは、人口抑制政策・強制的避妊反対、女性や子どもの人身売買反対キャンペーンがある。

プロジェクトとしては、女性と男性が協同で働く有機・無農薬の農場、女性の本屋、収入創出のための織物・刺繍、教育を受けられなかった人々への教育などがある。

これらのプロジェクトに関して一般の人々への宣伝を兼ねたイベントを適宜開催している。

(3) 組織

スタッフ合計: 212 名(事務 19、フィールドスタッフ 126、調査研究 29、その他 38)

センター所在地: ダッカ(二箇所)、タンガリ(農場)、コックスバザールなど(織物プロジェクトなど)

4-3-2 調査結果

代表のファリダ・アクターへのインタビュー結果より

(1) 家族計画について

女性が家族計画を望んでいるのは理解しているが、人口抑制政策の下で行われている家族計画は、お金などを渡して女性が避妊をするように誘導しており、副作用についても配慮が足りず、本当の選択ではない。本当の選択とは、女性が子供をいつ、何人もちたいかを定めることができ、避妊をするか否か、避妊方法はどれを使うか、いつ避妊をやめるか、などを選択できることである。避妊方法の選択肢が注射法やノルプラント(皮下埋め込み式避妊具)のように、女性が自分で開始したり止めたりできず、副作用がある方法に誘導されているのは問題である。

(2) 女性と暴力

ダウリー(女性側から男性側に支払われる婚資)に関係する暴力の問題が大きい。ダウリーは法律で禁じられているが、物品から現金に移ってきたため、問題が深刻化している。ダウリーを十分に支払えないことを理由に夫が妻に暴力をふるったり、一度に支払えなければ結婚後も妻の実家に支払いを要求したり、離婚して別の女性と結婚することが頻繁に生じている。そのために結婚前の女性はダウリーを貯めるために縫製工場働いている。ダウリー廃止への啓蒙活動が必要である。

UBINIG では Trafficking women に関する調査を行い、キャンペーンを展開するなど問題解決への試みをしている。

(3) 開発におけるジェンダー主流化の取り組みについて

政府が実施している女性への研修機会の多くは結婚した女性向けのものであり、未婚で 20 歳前後の女性への研修や就業機会が限られており、多くは NGO で研修を受けたり働いている。政府が未婚の女性に対する研修機会に配慮すべきである。

また、女性が外に出て働けないからといって女性に裁縫の研修をしてミシンを買わせることが多いが、ミシンを高いお金を支払って購入しても、それが女性の収入獲得や地位向上に結びつくことはあまりない。女性が宗教的・文化的に外に出られないと決め付けずに、地域的違いも見て(たとえば南部では確かに女性はあまり家の外にでないが、北部では外にでている)、また実際に女性が外で働いていることも見て、女性のためにどんな研修が必要かをよく考えるべきである。農村の女性にはミシンよりも農業研修の方が効果が高いと考える。

(4) 農業研修について

女性にとって農業の技術研修は重要である。食料が確保できるし、栄養などの健康課題にもつなげることができる。土地所有は圧倒的に男性だが、父親から土地を相続して所有している女性もいる。

先進国が農業の技術移転をする際に、化学肥料や農薬を用いるが、それは危険であり、地力も衰えさせ、環境を破壊するので良くない。有機肥料にすべきである。日本のオイスカは堆肥づくりなどを教えているので良い。また、先進国は種苗を買って栽培する技術を教えているが、貧しい人々には種を買うお金がなく、さらに、女性は種を購入しに出かけることも難しい。それだけではなく、外国資本を儲けさせる技術移転であり、また生物の多様性を破壊する。ジェンダーに配慮するなら、女性たちが自分たちで栽培し収穫するときに種を得て、それを互いに交換することを教えるべきである。

農業の機械化についても、機械が外国資本のものであり、機械を買うために借金する必要があり、さらに機械化された農業には女性が参入できない。機械に支配される農業ではだめである。

UBINIG ではタンガイル県において、有機無農薬の有畜農業、種を自分たちで得て、生物多様性を保持する、男女が協同で働く農場(Nayakrishi Andolon: Initiatives of Farming Communities for a Happy Life)を運営している。そこでは、324 人の農民(219 人女性、105 人男性)が農業を行って生活している。主に、穀類・野菜・香辛料・果物の栽培と鶏・あひる・牛・ヤギなどの飼育をしている。自分たちで栽培し収穫するときに種も得て、それを保存し、良い品種の種が得られれば互いに交換するようにしている。

(5) UBINIG の活動の見学

UBINIG が運営している女性の本屋と縫製品を売っている店を訪問した。ファリダ・アクターはカイロ大学の女性学・ジェンダー学科で講義を担当しているということであり、書籍には英語の女性学等の文献も含まれていた。カイロ大学の学生(男女とも)が本屋で本を見ていた。残念ながら、農場の見学は時間がなくてできなかった。

4-3-3 考察

オルタナティブな開発政策を目指す NGO だけあって、その指摘は非常に興味深いものだった。特にリサーチに基づく指摘なので説得力があると思う。

「バ」国の NGO の規模としてはそれほど大きなものではないので、「バ」国全体へのインパクトとしては一部に限られている。

ただし、人口抑制政策の問題点の指摘や農場の運営面など JICA のプロジェクトの実施に際して参考になる点があると思う。また、この本屋で購入できる調査報告書は参考になる。